



令和 元年 6月10日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 岡田 俊哉  
 (東証 JASDAQスタンダード: 9425)  
 問合せ先 執行役員企画財務本部長 寺口 洋一  
 電話番号 03-3346-7811

## 平成31年4月期 通期業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、平成30年12月11日付け「平成31年4月期 第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました平成31年4月期の通期業績予想数値を修正することといたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 通期(平成30年5月1日～平成31年4月30日)業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,110	10	5	1	0.29
今回修正予想 (B)	5,340	△45	△49	△40	△11.91
増減額 (B-A)	230	△55	△54	△41	
増減率 (%)	4.5	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (平成30年4月期)	5,236	△59	△68	△103	△30.38

#### 2. 通期業績予想数値の修正理由

リユース関連事業は、法人需要の開拓を中心とした新規営業および既存取引先への深耕営業に注力した結果、国内外からの調達が順調に推移し、比例して販売も堅調に推移いたしました。

しかしながら、一方の移動体通信関連事業に関しましては、引き続き、スマートフォン、付帯するタブレットや光回線、アクセサリ等の販売に注力しましたが、すべてのキャリアを扱う総合通信ショップ、ソフトバンクショップおよびワイモバイルショップにおいて想定以上の販売台数の落ち込みに伴う受取手数料の減少により、前回予想を下回りました。

これらの結果、当会計年度における経営成績は、売上高は5,340百万円と前回予想5,110百万円に比べ230百万円、4.5%上回ったものの、営業損益につきましては、一般管理費の削減を始めとした経営の効率化に努めてまいりましたが、移動体通信関連事業における受取手数料の減少を吸収できるまでの効果を得ることができなかったことにより、営業損失45百万円と前回予

想 10 百万円の営業利益に比べ 55 百万円下回りました。

また、経常損益につきましては、保険返戻金 3 百万円等の合計 4 百万円の営業外収益があったものの、為替差損 3 百万円、支払利息 1 百万円等の合計 8 百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 49 百万円と前回予想 5 百万円の経常利益に比べ 54 百万円下回りました。

当期純損益につきましては、受取賠償金 5 百万円、店舗の撤退に伴う資産除去債務戻入益 4 百万円および店舗譲渡益 4 百万円等の合計 17 百万円の特別利益を計上し、減損損失等の合計 6 百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失 40 百万円と前回予想 1 百万円の当期純利益に比べ 41 百万円下回りました。

以 上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。